

平成 30 年 6 月 12 日現在

機関番号：33910

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26284014

研究課題名(和文)自由主義と自由の制度化の多元性と相互作用:思想史の東西融合と学際的展開に向けて

研究課題名(英文)Pluralism and Interaction of Liberalism and Its Institutions: Toward the Fusion of Thoughts of East and West and An Interdisciplinary Approach

研究代表者

安藤 隆穂 (ANDO, Takaho)

中部大学・中部高等学術研究所・教授

研究者番号：00126830

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は三つの柱を持つ。第一は、「ウエストファリア体制」成立以降の自由と公共をめぐる西洋思想史研究であって、特に、フランス革命とそれ以後における思想史を文学まで踏み込んで検討し、適宜国内の公開研究会を通して成果を発信した。第二は、日本近現代における自由と自由の制度化をめぐる社会科学的思考の展開を明らかにする研究であって、特に、戦前の自由主義および教養主義と戦後の近代的憲法体制の樹立に重点を置いて行い、これも、適宜国内の公開研究会を実施した。第三は、東アジア思想交流史研究であって、儒教文化圏と近代立憲主義の緊張という問題を中心に、台湾大学との共同研究を行い、複数回の国際研究集会を開催した。

研究成果の概要(英文)：This research project contains three sub-projects. The first sub-project examines western thoughts on liberty and public after the establishment of the Westphalian sovereignty, with a special focus on thoughts after the French revolution that include literature. The second sub-project examines social thoughts on liberty and institutions on liberty in modern and contemporary Japan. In particular, the focus has been placed on the evolution of the liberalism and comprehensivism in the prewar period, as well as the establishment of the constitutional system in the post-war period Japan. Results and findings derived have been delivered to the general public through open seminars and workshops. The third sub-project is "the history of the exchange of thoughts in East Asian", which focuses on the tension between the Confucian sphere and modern constitutionalism. A number of international symposiums and seminars have been jointly hosted with National Taiwan University on this subject.

研究分野：社会思想史

キーワード：社会思想史 比較思想史 制度分析 自由主義 公共圏 市民社会 憲法 近代思想

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究代表者は、西欧自由主義研究について、基盤研究(B)「大陸自由主義の存在と諸形態」(2010-12年)によって、英仏を中心とする自由主義研究の射程を拡大することを試み、独伊とその周辺地域にまで対象を広げるとともに、特に、フランス革命以降「ミルとトクヴィル」の時代までについて、コペ・グループを軸に、西欧大陸自由主義の思想地図作成への見通しをつけた。これをさらに拡充発展させるという課題が、本研究構想の直接的背景であった。

(2) 研究代表者は近年東アジアの思想史研究者と交流を活発に展開しており、「社会思想史」を日本発の学問として東アジア諸地域に伝えようと努力してきたが、その機会に西欧自由主義研究を日本の福沢諭吉から中国の嚴復さらには孫文までのアジア圏に結び東西比較による自由主義の世界史的展開の全体図を描く必要性を力説してきた。

(3) 研究代表者は、『自由論の討議空間』(三浦信孝編、2010年)の出版に参加するなどして、現代自由論をめぐる論争に思想史研究を結合させる必要性を論じてきた。

2. 研究の目的

(1) 西欧自由主義の研究を大陸自由主義の諸類型の発見によって充実させてきたこれまでの研究成果ふまえ、さらに視野を拡大し、自由主義の複合的文脈とその相互関係についていっそうの究明を図る。

(2) 西欧思想史の視界をアジアに拡大し、東西思想史研究の融合を図り、自由主義思想史の多元的かつ普遍的な文脈を求める。

(3) 自由主義の成立を「公共圏」の発展と相互媒介に把握するというこれまで開拓してきた方法を駆使し、その有効性を検証するとともに、思想の輸入圏においては制度設計が先行する傾向が伴うという東アジア圏での特質を考え、方法としての「公共圏」を「自由の制度化」の圏域としてより具体化するという展開を図り、これらの有効性を確認する。

(4) この方法的展開をさらに「自由主義と自由の制度化の相互作用」という視点の導入へと高次転位し、これによって、思想史研究の東西融合を図るとともに、現状制度分析および理論分析を中心とする幅広い社会科学的研究との連携に道を開く。また、こうした思想史研究の新地平において、自由をめぐる社会科学の論争圏と社会思想史が交錯する言説空間として、「自由主義と自由の制度化の多元性と相互作用」という公共的圏域を主題化し、自由主義思想史を学際的視野において問題提起的に総括する。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、調査研究を中心とするものであって、学問分野として、西欧思想史、日本を含む東アジア思想史、現代社会科学の三つの分野より構成した。これに鑑み、全体を、

「思想史班」と「制度分析・理論化班」とに分け、それぞれが独自分野の専門性を十分に発揮し、かつ連携するように活動した。さらに、これに内外の協力研究者を組織的に結合し、多様な研究ネットワークを樹立した。

(2) 調査を中心とする研究の具体的守備範囲を示すために、本研究の方法を実施に移す具体的組織を記せば、それは、次のようであり(は班リーダー)、全体の統括を研究代表者が行うものとした。[思想史班]: 安藤隆穂(社会思想史)、大塚雄太(社会思想史)、川尻文彦(中国近現代思想史)、區建英(東洋政治思想史)、蔡大鵬(経済理論史)[制度分析・理論化班] 愛敬浩二(憲法学)、和田肇(労働法学)、田村哲樹(政治理論)、小野耕二(政治学)、杉田敦(政治理論)、梅川佳子(政治学)。この組織に、それぞれの個人が持つ内外の研究ネットワークを積極的に活用した。

4. 研究成果

(1) 欧米自由主義の研究については、第一に、ウエストファリア体制以来の自由主義と主権理論の発展とその相互関係の思想史の読み直しを、「公共圏」という視角から、試みた。主として松嶋明男北海道大学文学研究科准教授と同西洋史研究室の助力を得て、ウエストファリア体制成立期の「主権」の歴史的な性格についての検討を深めながら、ホブズとロックにおける「主権」と「自由」の理論の再解釈を試みた。「主権」と自由の対抗が「主権」内部の位相以上に「主権」を超える社会的領域としての「公共圏」という磁場での緊張であることを明らかにした。

組織的研究活動としては、成果の発信を兼ね、水田洋(名古屋大学名誉教授)、山田園子(広島大学教授)を招へいし公開研究会「ロックと自由主義」(名古屋大学 2017年)を、植村邦彦(関西大学教授)を招へいし公開研究会「市民社会を読む」(名古屋大学、2016年)を開催した。

以上の成果は、特に自然権思想の新解釈として、社会思想史学会を中心に問題提起する。(2) 欧米自由主義研究の第二として、フランス革命前後の西欧自由主義を、「公共圏」とりわけ「世論」の視点から再認識する試みを展開した。フランス革命以前の「公論」あるいは「世論」の思想史的意義について、安藤祐介(現立教大学准教授)を招へいし公開研究会(上記「ロックと自由主義」名古屋大学、2015年と合同)を実施するなどし、革命期については、樋口陽一(日本学士院)を招へいし、公開研究会「フランス革命と公共圏」(名古屋大学、2015年)、『思想としての共和国』を読む(名古屋大学、2018年)を二度にわたって実施し、自由と公共の闘ぎあいの思想史を開拓した。チュルゴ、コンドルセ、ネッケルなどの革命以前のフランス自由主義とイギリス自由主義の比較研究を行い、革命期フランス自由主義について、ジャコパンの「公共精神」と対比される独自の「公共」

観を発掘し、あわせて、「公共圏」の発展過程を確認した。

これらの研究を通して、特に、公共圏の思想史的研究の成果が、憲法学における立憲主義と主権をめぐる研究に密接につながるということがいっそう明らかとなった。社会思想史や政治思想史分野のみならず、法学分野へも、今後積極的に成果を発信していきたい。

(3) フランス革命後について、革命戦争とナポレオン体制期での西欧全体への公共圏の成立と展開の拡大を意識し、特に、独仏思想交流の視点を重視して、自由と公共をめぐる思想史の文脈を発掘した。コンスタンとスタールなどのコペの自由主義とカント以降のドイツ哲学の自由論には共に「世論」と「公共圏」の歴史的発展が深くかかわったことを、独仏思想交流の状況とともに明らかにした。

この点では、上記の樋口招聘の研究会が重要であったし、また、工藤庸子(東京大学名誉教授)を招聘した公開研究会「スタール夫人と西欧近代」(如水会館、2017年)を開催した。工藤『スタール夫人と西欧近代』(東京大学出版、2017年)の「デルフィーヌ」論は、安藤隆穂『フランス自由主義の成立』が問題提起した「世論の文学」という方法的視点に回答してくれており、本研究会は、フランス自由主義と公共圏および独仏交流について、本研究を総括する機会ともなった。ナポレオン体制の合流する自由主義の多数派と分岐したコペの自由主義は、ドイツ古典哲学と文学との思想的交流によって独自の批判的自由主義を生み出していくのであって、その経緯と内容を把握しえたことは、本研究の重要な成果である。同時に、思想史と文学両分野を横断する課題設定をなしたことも、大きな成果であった。また、スタールのフランス追放期の軌跡を明らかにする探究は、フランス自由主義のドイツ思想との遭遇にとどまらず、ロシア、さらにはイギリス思想との再合流という問題圏を開拓する機会ともなった。

本分野の研究をリードした安藤隆穂と大塚雄太は、この成果の一部を、日本西洋史学会2018年度大会のセッション「ナポレオン帝政と公共圏」(2018.5.20)で報告する。なお、本分野の研究については、とりわけ海外の研究ネットワークを適宜活用した。主なものとして、「ハレ大学啓蒙研究所」(独)、「フランス政治学院」(仏)をあげておきたい。

(4) 「自由の制度化」については、日本近代の自由主義の歴史研究との緊密性を常に意識し探求を行った。とりわけ、河合栄次郎を画期的思想家とする日本における自由主義と教養主義の展開を中心に、経済、社会、法と政治における近代化との関連を問い直した。全体として序論的研究にとどまったが、それでも、「河合栄次郎研究所」との共同研究会「河合栄次郎研究」(東京芸術大学、2017年)の実施を実現したように、日本の自由主義の屈折をとりわけ社会主義との緊張関係

において明らかにし、また、中野晃一(上智大学教授)を招聘し公開研究会「立憲主義と現代」(名古屋大学、2015年)を実施するなどして、「自由主義と自由の制度化」の現代的問題状況の分析を試みた。

(5) 東アジア思想交流史については、台湾大学高等研究院の黄俊傑教授の研究チームとの共同研究を積極的に推進した。台湾大学と名古屋大学を会場として隔年ごとの国際研究集会を行い、これを目安に、計画的研究を組織した。台湾の研究チームは主として近代以前の儒教を中心とする東アジア思想交流史と台湾地域における近代の自由の制度化の過程とその特質を明らかにし、これに連動し、本研究チームは、明治以降の西洋近代思想の受容、これによる儒教思想の変容と屈折を主として中国との関連で明らかにし、さらにこの過程との関連で、自由の制度化の過程も追跡した。

重要な成果としては、第一に、江戸期以来の儒学の解体過程を安藤昌益など取り上げ追跡し、日本における自由主義の準備過程を再解釈したこと、第二に、ホップズ、ルソーなどの受容史を福沢諭吉や中江兆民による独自の近代思想および自由の哲学の創造との関連で追跡したこと、第三に、日本資本主義論争から戦後のフランス革命論と市民社会論の成立と展開に至る思想史の過程を「自由主義と自由の制度化」に関連づけ、明らかにしたこと、第四に、東アジア思想交流の重要局面を構成する、日本の福沢諭吉、中国の嚴福による西欧自由主義の受容を多面的に検討したこと、第五に、日本を経由しての社会主義の東アジア圏への屈折的伝播の様相を追跡したこと、第六に、立憲主義と憲法をめぐる近代東アジア思想交流を検討し、第七に、便宜的であるが、労働、芸術の制度化等をめぐる東アジア的思想磁場の特徴を検証したこと、以上である。

実施した研究会は、主なものを記せば、次のようである。国際研究集会「東亜思想交流史」(台湾大学、2015年)を主宰し、名古屋大学高等研究院レクチャー「東アジア思想交流史」(名古屋大学、2017年)を企画した。また、高等研究院世界連合組織(UBIAS)により実施された国際シンポジウム「Intercontinental Academia; TIME」の主要セッション「人文学と時間」を企画し実施した。

台湾大学との共同研究の重要な成果報告は、国立台湾大学高等研究院発行の「学術論文集」に掲載されており、また、これまでの研究の総括論文集を『東亜思想交流史』として中国語で出版することも決定済みであり、すでに編集作業に入っている。

なお、この分野の研究については、共同研究海外ネットワークとして、国立台湾大学高等研究院のほか、「南京大学高等研究院」(中国)、「浙江大学社会科学院」(中国)を、特筆すべきものとしてあげておきたい。

(6)以上は、研究チーム全体に係る研究活動とその成果であり、各個人は、この共同研究を個別研究に積極的に生かし、それぞれの独自分野でも、個別論文を発表し学会報告なども行った。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計37件)

1. 川尻文彦、中国近代思想研究方法序説、『愛知県立大学大学院国際文化研究科論集』、19巻、290-318ページ、2018年、査読無
2. 梅川佳子、イギリスのEU離脱/残留に関する聞き取り調査 国民投票 2016、『中部大学全学共通教育部紀要』、4号、107-122ページ、2018年、査読無
3. Yoshiko UMEKAWA, Charles Taylor on Democracy, New Ideas for peace & Cooperation in East Asia, Japan-Korea International Academic Conference, pp.5-9, 2017, 査読無
4. 梅川佳子、チャールズ・テイラーにおける行動と行為 1964年の『行動の説明』、『名古屋大学法政論集』、269巻、159-177ページ、2017年、査読無
5. 蔡大鵬、Mutual Recognition for Sale: International Bargaining over Product Standards, *Discussion Papers on Business and Economics, Department of Business and Economics, Faculty of Business and Social Sciences, University of Southern Denmark*, 1, pp.1-32, 2017, 査読無
6. 大塚雄太、高柳良治『ヘーゲルの社会経済思想』、『経済学史研究』、58-2、76-79ページ、2017年、査読無
7. 杉田敦、覚書 - 松下政治学研究に向けて、『法学志林(法政大学)』、14-3(780)、181-189ページ、2016年、査読無
8. 小野耕二、政治への新たな視座 政治の重層性の把握をめざして、『名古屋大学法政論集』268巻、39-74ページ、2016年、査読無
9. 川尻文彦、李大釗 - 日本経験と新文化運動(中国訳論文併載「李大釗 - 在日本の経歴と新文化運動」)、『五四運動と中国共産党初期の指導者 - 中国共産党創立95周年記念国際シンポジウム』、『人民日報(海外版)日本月刊特刊』、29-35ページ、2016年、査読無
10. 區建英、孫中山の民族主義和大亞洲主義、『傳承與創新一紀念國父孫中山先生150歳誕辰』、下巻、55-86ページ、2016年、査読無
11. 區建英、丸山真男與福澤諭吉思想中的「獨立自尊」與「他者感覺」、『國立臺灣大學人文社會高等研究院「臺灣東亞文明研究學刊」』、13-1、107-146ページ、2016年、査読無
12. 蔡大鵬、North-South Negotiations on Emission Reductions: A Bargaining Approach, *Online First Articles, Environmental and Resource Economics*, 1-21, 2016, 査読あり
13. 愛敬浩二、改憲問題としての国家緊急権を考える、『緊急事態条項の何が問題か』、79-108ページ、2016年、査読無
14. 川尻文彦、梁啓超と徳富蘇峰 馮自由「日人徳富蘇峰与梁啓超」と梁啓超の「盗用」をめぐる、『愛知県立大学外国語学部紀要(言語・文学編)』48巻、189-202ページ、2016年、査読無
15. 田村哲樹、立憲主義・代表制・熟議民主主義 自由民主主義と熟議民主主義の関係をめぐる、『憲法問題』、26巻、109-119ページ、2015年、査読無
16. Dapeng Cai, Yukio Karasawa-Ohtashiro, International Cross-ownership of Firms and Strategic Privatization Policy, *Journal of Economics*, 116-1, pp. 39-62, 2015, 査読あり
17. 梅川佳子、テイラーの政治参加論と行政的基金論の矛盾 カナダ政治と新民主党(1961-1971)、『名古屋大学法政論集』、264巻、85-116ページ、2015年、査読無
18. 安藤隆穂、フランス自由主義の「公共圏」、『学士会会報』、913巻、26ページ、2015年、査読無
19. Koji AIKYO, The British Constitution in Japanese Constitutional Studies, *King's Law Journal*, 26-2, pp. 213-228, 2015, 査読あり
20. 安藤隆穂、社会思想史 成立と確立の時代を生きる、『経済科学』、62巻4号、1-10ページ、2015年、査読無
21. CAI Dapeng, KARASAWA-OHTASHIRO Yukio, International Cross-ownership of Firms and Strategic Privatization Policy, *Journal of Economics*, 2015, 査読あり
22. 杉田敦、自己批判を知らない歴史修正主義者に対抗する手段は徹底した自己批判である、『ジャーナリズム(朝日新聞出版)』、41-48ページ、2015年、査読無
23. 區建英、嚴復思想中的国民形成与<中学>価値重構、『道家文化研究』、28号、315-332ページ、2015年、査読無
24. 區建英、丸山と中国の近代的思考の模索 - 私の世代の体験を中心に、『丸山真男記念比較思想研究センター報告』10号、31-37ページ、2015年、査読無
25. 大塚雄太、ユストゥス・メーザーにおける理論と実践 あるいは、歴史と伝統、『経済科学(名古屋大学)』、62巻4号、61-75ページ、2015年、査読無
26. 大塚雄太、ファーガスンからスミスへ「注釈」にみる初期ガルヴェの道德哲学、

- 『経済学史研究』、57 卷 1 号、51-72 ページ、2015 年、査読あり
27. 和田肇、憲法と労働法、『法学教室』、413 巻、4-8 ページ、2015 年、査読無
 28. 安藤隆穂、『水田文庫記帳書目録』 - 社会思想史学確立の記念碑、『名古屋大学附属図書館研究年報』、12 号、25-26 ページ、2014 年、査読無
 29. CAI Dapeng, LI Jie, Protection versus Free Trade: Lobbying Competition between Domestic and Foreign Firms, *Southern Economic Journal*, 81, pp. 489-505, 2014, 査読あり
 30. CAI Dapeng, LI Jie, Subsidization and Bargaining in Mixed Oligopolies, *Bulletin of Economic Research*, 66, pp. 358-373, 2014, 査読あり
 31. 杉田敦、丸山真男のアクチュアリティ、『現代思想(青土社)』、42-11、21-31 ページ、2014 年、査読無
 32. 長谷部恭男・大野博人・阪口正二郎・杉田敦、ポスト近代国家へ、『論究ジュリスト』9 巻、4-21 ページ、2014 年、査読無
 33. 杉田敦、秘密保護法と治安政治の文脈、『別冊法学セミナー』5 巻、148-159 ページ、2014 年、査読無
 34. 區建英、丸山真男與中國近代思維的探索 我們這一代人的體驗、『台湾大学人文社会高等研究院院訊』9-3、47-55 ページ、2014 年、査読無
 35. 區建英、丸山真男思想史學與日本的改革、『思想(台湾聯経出版社)』27 巻、59-86 ページ、2014 年、査読無
 36. WADA, Hajime, Gesetzliche Regelungen zum befristeten Arbeitsvertrag in Japan, *Moderne Arbeitswelt*, pp.617-633, 2014、査読無
 37. Tamura, Tetsuki and Yasuko H Kobayashi, Niggling New Democracies in the Age of Individualization in Japan, *Democratic Theory*, 1-2, pp.122-130, 2014, 査読あり
- 〔学会発表〕(計 15 件)
1. 大塚雄太、J・メーザーのカント批判とその論理、中部ドイツ史研究会、2017 年
 2. Yoshiko UMEKAWA, Charles Taylor on Democracy, The World Congress for Korean Politics and Society (国際学会)、2017
 3. 大塚雄太、高柳良治著『ヘーゲルの社会経済思想』を読む、社会思想史学会第 4 1 回全国大会、2016 年
 4. 梅川佳子、カナダにおけるデモクラシーと連邦制：P・トルドーとC・テイラー、日本カナダ学会第 41 回年次研究大会、2016 年
 5. 蔡大鵬、Mutual Recognition for Sale: International Bargaining over Product Standards, 43rd (European Association for Research in Industrial Economics) EARIE Annual Conference, 2016
 6. 蔡大鵬, Greenfield, M&A, or Export? Regulating the Entry of Multinational Firms, European Regional Science Association (ERSA) Annual Conference, 2016
 7. 蔡大鵬, Lobbying to Raise Rivals ' Costs: The Case of Environmental Regulations, 91st Annual Conference of the Western Economic Association International (WEAI), 2016
 8. 田村哲樹、熟議民主主義研究の現在 自由民主主義との関係を中心に、日本計画行政学会・社会情報学会「第 9 回若手研究交流会」、2015 年
 9. 區建英、福沢諭吉の自由における独立自尊と他者感覚、国際学術シンポジウム「東亜思想交流史」、2014 年
 10. 安藤隆穂、安藤昌益と東アジア近代思想史の文脈、東亜思想交流史国際研究集会、2014 年
 11. 田村哲樹、立憲主義・代表制・熟議民主主義 自由民主主義と熟議民主主義の関係をめぐる、全国憲法研究会 2015 年度秋季研究総会、2014 年
 12. CAI Dapeng, North-South Negotiations on Emission Reductions: A Bargaining Approach, The Association for Public Economic Theory (PET) 14 Annual Conference, 2014
 13. CAI Dapeng, Export, Merger, Joint Venture, or Greenfield? Market Sizes and Firms ' Endogenous Choices of Entry Modes, The 89th Annual Conference of the Western Economic Association International (WEAI), 2014
 14. 區建英、丸山と中国の近代的思考の模索 私の世代の体験を中心に、シンポジウム「現代世界の中で丸山真男をどう読むか」、2014 年
 15. CAI Dapeng, Export, Merger, Joint Venture, or Greenfield? Market Sizes and Firms ' Endogenous Choices of Entry Modes, Scottish Economic Society 2014 Annual Conference, 2014
- 〔図書〕(計 14 件)
1. 田村哲樹、山口 育人、鄭 敬娥他『グローバル・ガバナンス学 理論・歴史・規範』、法律文化社、2018 年、278 ページ
 2. 和田 肇、名古屋道功、根本 到『講座 労働法の再生 第 4 巻 人格・平等・家族責任』、日本論評社、2017 年、321 ページ
 3. 田村哲樹「第 2 章 熟議民主主義論 熟議の場としての 市民社会」『市民社会論 理論と実証の最前線』、法律文化社、

- 2017年、20-38ページ
4. 杉田敦、山内明美、安藤馨他『岩波講座現代4：グローバル化のなかの政治』、岩波書店、2016年、288ページ
 5. 杉田敦、保阪正康、北田暁大他『ひとびとの精神史 第7巻「終焉する昭和」』、岩波書店、2016年、336ページ
 6. 長谷部恭男・杉田敦『憲法と民主主義の論じ方』、朝日新聞出版、2016年、200ページ
 7. 杉田敦、早野透、小泉英政他『ひとびとの精神史 第6巻「日本列島改造」』、岩波書店、2016年、352ページ
 8. 杉田敦『境界線の政治学 増補版』、岩波書店、2015年、274ページ
 9. 區建英「解読嚴復の自由観と公共精神」、『嚴復と近代中国社会思潮』、天津人民出版社、2015年、196-217ページ
 10. 區建英「丸山真男の方法と中国思想の省察」、『戦後日本思想と東アジア 知識人と民衆』、同志社大学人文科学研究所、2015年
 11. 愛敬浩二「立憲・平和主義の構想」、『水島朝穂編『シリーズ日本の安全保障 3 立憲のダイナミズム』、岩波書店、2014年、225-250ページ
 12. 愛敬浩二「通常法と根本法 M.ラフリンの問題提起を踏まえて」、『長谷部恭男編『岩波講座現代法の動態 1 法の生成/創設』、岩波書店、2014年、47-66ページ
 13. 猪口邦子・杉田敦・小野耕二・他9名『提言 各種選挙における投票率低下への対応策』、日本学術会議内政治学委員会・政治学委員会政治過程分科会、2014年、36ページ
 14. 井上彰・田村哲樹編『政治理論とは何か』、風行社、2014、309ページ

〔産業財産権〕

なし

〔その他〕

なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

安藤 隆穂 (ANDO, Takaho)
中部大学・中部高等学術研究所・教授
研究者番号：00126830

(2)研究分担者

愛敬 浩二 (AIKYO, Koji)
名古屋大学・法学研究科・教授
研究者番号：10293490
區 建英 (OU, Jiangying)
新潟国際情報大学・国際学部・教授
研究者番号：20267701
川尻 文彦 (KAWAJIRI, Fumihiko)
愛知県立大学・外国語学部・教授
研究者番号：20299001
蔡 大鵬 (CAI, Dapeng)
名古屋大学・高等研究院・特任准教授

研究者番号：20402381

杉田 敦 (SUGITA, Atsushi)

法政大学・法学部・教授

研究者番号：30154470

和田 肇 (WADA, Hajime)

名古屋大学・法学研究科・教授

研究者番号：30158703

田村 哲樹 (TAMURA, Tetsuki)

名古屋大学・法学研究科・教授

研究者番号：30313985

小野 耕二 (ONO, Koji)

名古屋大学・法学研究科・名誉教授

研究者番号：70126845

梅川 佳子 (UMEKAWA, Yoshiko)

中部大学・全学共通教育部・講師

研究者番号：10750979

大塚 雄太 (OTSUKA, Yuta)

名古屋経済大学・経済学部・准教授

研究者番号：70547439

(3)連携研究者

枝川 明敬 (EDAGAWA, Akitoshi)

東京芸術大学・国際芸術創造研究科・教授

研究者番号：60272283

松嶋 明男 (MATSUSHIMA, Akio)

北海道大学・文学研究科・准教授

研究者番号 20306210

(4)研究協力者

羅 衛東 (RA, EITO)

黄 俊傑 (KOU, SHUNKETSU)

陳 蘊茜 (CHIN, AISEI)

水田 洋 (MIZUTA, Hiroshi)

樋口 陽一 (HIGUCHI, Yoichi)

工藤 庸子 (KUDO, Yoko)

加藤 喜代志 (KATO, Kiyoshi)

植村 邦彦 (UEMURA, Kunihiko)

山田 園子 (YAMADA, Sonoko)

中野 晃一 (NAKANO, Koichi)

小野塚 知二 (ONOZUKA, Tomoji)

安藤 祐介 (ANDO, Yusuke)

原田 哲史 (HARADA, Tetsushi)